

# 平成 28 年度 浜松市の市民経済計算の概要

## 1 経済の概況

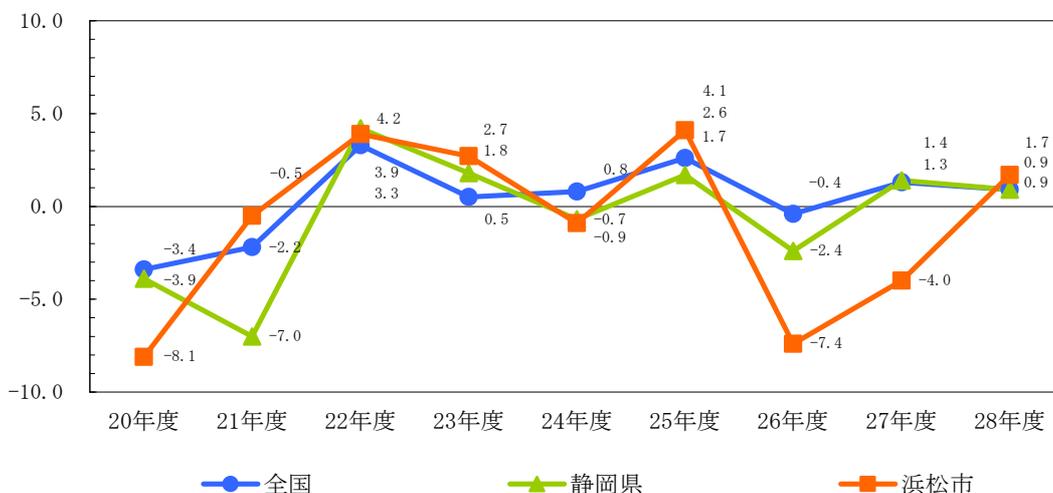
運輸・郵便業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業等を中心とした第3次産業が、前年度から続く好調を維持したことに加え、主要産業である製造業において、前年度不調であった食料品、パルプ・紙・紙加工品、情報・通信機器及び輸送用機械の持ち直しもあり、全体としての市内総生産は、名目3兆222億円（対前年度増加率1.5%）、実質2兆9,027億円（対前年度増加率1.7%）で、ともに3年ぶりのプラス成長となり回復の兆しが見られた。

## 2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		27年度	28年度	27年度	28年度
<b>I 経済規模</b>					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	29,782	30,222	△2.6	1.5
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	28,555	29,027	△4.0	1.7
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	23,716	23,694	2.0	△0.1
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	32,230	32,338	△4.0	0.3
<b>II 一人当たりの所得水準等</b>					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	2,972	2,972	1.1	0.0
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,374	3,384	△5.1	0.3
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,039	4,057	△4.8	0.4
<b>III 人口、就業者数及び雇用者数</b>					
1 総人口	(人)	797,980	797,164	0.9	0.0
2 就業者数(就業地)	(人)	406,130	406,874	0.1	0.2
3 雇用者数(常住地)	(人)	334,130	339,677	0.5	1.7

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図1 実質市内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



資料:内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

### 3 経済活動別市内総生産

#### (1) 寄与度<sup>1</sup>

製造業が最も大きくプラスに寄与し、次点の建設業を含め、第2次産業の寄与度の大きさが際立った。また、第3次産業も全体でプラスに寄与し、その中心は、運輸・郵便業、宿泊・サービス業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業であった。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 農林水産業	366	376	9.7	2.8	0.1	0.0
2 鉱業	8	8	△3.9	△7.4	△0.0	△0.0
3 製造業	7,064	7,370	△16.1	4.3	△4.4	1.0
(1) 食料品	333	377	△70.8	13.4	△9.6	0.6
(2) 繊維製品	150	120	△14.1	△20.5	△0.3	△0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	42	50	△23.0	18.5	△0.1	0.1
(4) 化学	212	234	9.4	10.3	0.2	0.3
(5) 石油・石炭製品	25	17	92.1	△32.5	0.1	△0.1
(6) 窯業・土石製品	104	75	30.6	△27.4	0.3	△0.4
(7) 一次金属	119	136	18.6	14.9	0.2	0.3
(8) 金属製品	477	388	19.5	△18.6	0.9	△1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	994	1,013	△6.4	1.9	△0.8	0.3
(10) 電子部品・デバイス	575	541	28.0	△5.9	1.5	△0.5
(11) 電気機械	418	412	5.1	△1.6	0.2	△0.1
(12) 情報・通信機器	210	229	△54.8	9.4	△3.0	0.3
(13) 輸送用機械	2,486	2,593	△14.8	4.3	△5.1	1.5
(14) 印刷業	123	123	9.4	△0.4	0.1	△0.0
(15) その他の製造業	797	1,062	△7.5	33.3	△0.8	3.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	302	308	10.8	1.8	0.1	0.0
5 建設業	2,334	2,420	0.4	3.7	0.0	0.3
6 卸売・小売業	2,747	2,771	△0.2	0.9	△0.0	0.1
7 運輸・郵便業	2,633	2,727	1.2	3.5	0.1	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	691	739	△0.9	6.9	△0.0	0.2
9 情報通信業	1,000	964	10.9	△3.6	0.3	△0.1
10 金融・保険業	1,234	1,163	2.9	△5.7	0.1	△0.2
11 不動産業	3,384	3,439	3.2	1.6	0.3	0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,970	2,037	8.2	3.4	0.5	0.2
13 公務	1,066	1,042	0.3	△2.2	0.0	△0.1
14 教育	626	638	2.2	1.8	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,852	2,890	3.2	1.3	0.3	0.1
16 その他のサービス	1,247	1,195	1.4	△4.2	0.1	△0.2
17 小計	29,526	30,085	△2.5	1.9	△2.5	1.9
18 輸入品に課される税・関税	489	433	△5.1	△11.5		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	233	296	13.9	26.8	△0.2	△0.4
20 市内総生産	29,782	30,222	△2.6	1.5	△2.6	1.5
(参考)						
第1次産業	366	376	9.7	2.8	0.1	0.0
第2次産業	9,406	9,797	△12.5	4.2	△4.4	1.3
第3次産業	19,754	19,911	2.9	0.8	1.8	0.5

<sup>1</sup> 全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

## (2) 構成比及び特化係数<sup>2</sup>

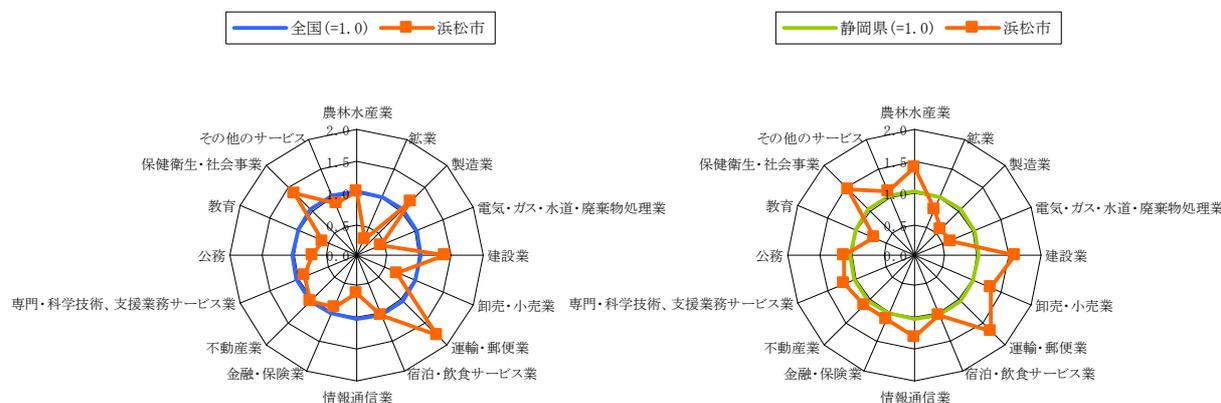
構成比が最も大きい主要産業である製造業は、対全国では優位となったが、対静岡県では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動の中で、運輸・郵便業が最も大きく、次いで建設業、保健衛生・社会事業と続いた。

表 2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	27年度	28年度	27年度	28年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	366	376	1.2	1.2	1.0	1.4
2 鉱業	8	8	0.0	0.0	0.3	0.8
3 製造業	7,064	7,370	23.7	24.4	1.2	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	302	308	1.0	1.0	0.4	0.6
5 建設業	2,334	2,420	7.8	8.0	1.4	1.6
6 卸売・小売業	2,747	2,771	9.2	9.2	0.7	1.3
7 運輸・郵便業	2,633	2,727	8.8	9.0	1.8	1.7
8 宿泊・飲食サービス業	691	739	2.3	2.4	1.0	1.0
9 情報通信業	1,000	964	3.4	3.2	0.6	1.3
10 金融・保険業	1,234	1,163	4.1	3.8	0.9	1.1
11 不動産業	3,384	3,439	11.4	11.4	1.0	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,970	2,037	6.6	6.7	0.9	1.2
13 公務	1,066	1,042	3.6	3.4	0.7	1.1
14 教育	626	638	2.1	2.1	0.6	0.7
15 保健衛生・社会事業	2,852	2,890	9.6	9.6	1.4	1.5
16 その他のサービス	1,247	1,195	4.2	4.0	0.9	1.1
17 小計	29,526	30,085	99.1	99.5	-	-
18 輸入品に課される税・関税	489	433	1.6	1.4	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	233	296	0.8	1.0	-	-
20 市内総生産	29,782	30,222	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	366	376	1.2	1.3	-	-
第2次産業	9,406	9,797	31.9	32.6	-	-
第3次産業	19,754	19,911	66.9	66.2	-	-

図 1 経済活動別名目市内総生産の特化係数（平成 28 年度）（対全国・対静岡県）



<sup>2</sup> 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県 (1.0) より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

#### 4 市民所得（要素費用表示）

2兆3,694億円（対前年度増加率△0.1%）、市民一人あたりは297万円（対前年度増加率0.0%）となり、市民一人あたりは、全国及び静岡県を下回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
浜松市	24,256	21,537	20,872	21,130	22,266	22,493	24,000	23,248	23,716	23,694

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082
静岡県	3,412	3,141	2,874	3,042	3,093	3,068	3,192	3,213	3,300	3,300
浜松市	2,992	2,648	2,572	2,638	2,787	2,822	3,025	2,938	2,972	2,972

資料：内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

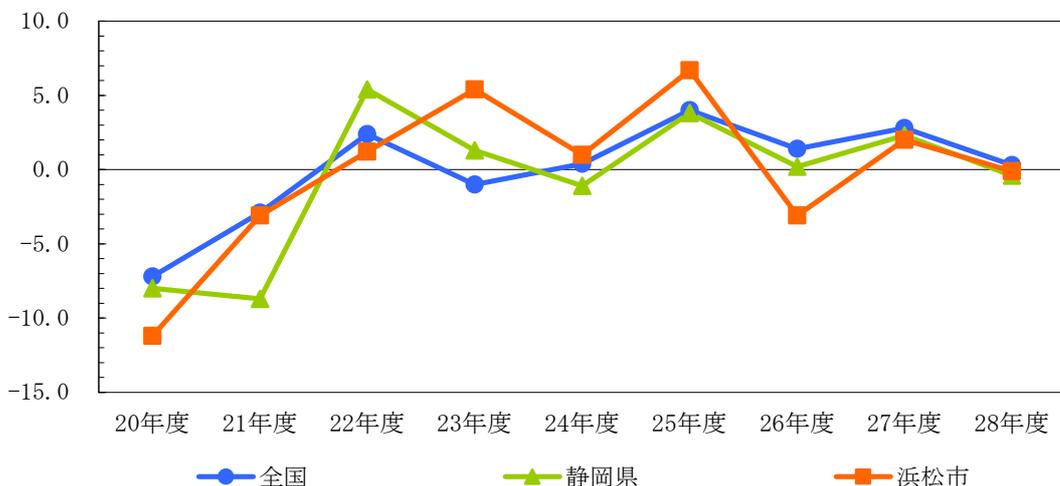
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.3
静岡県	△8.0	△8.7	5.4	1.3	△1.1	3.8	0.2	2.3	△0.4
浜松市	△11.2	△3.1	1.2	5.4	1.0	6.7	△3.1	2.0	△0.1

資料：内閣府「2017年度 国民経済計算」、静岡県「平成28年度 静岡県の県民経済計算」

図2 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



## 5 市内総生産（支出側）

### (1) 民間最終消費支出

1兆8,902億円（対前年度増加率4.3%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆8,617億円（対前年度増加率4.3%）であった。

### (2) 政府最終消費支出

5,203億円（対前年度増加率△0.1%）であった。

### (3) 市内総資本形成

5,275億円（対前年度増加率18.9%）となり、このうち民間総固定資本形成は4,058億円（対前年度増加率3.3%）であった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	18,130	18,902	0.9	4.3	60.9	62.5
(1) 家計最終消費支出	17,852	18,617	0.9	4.3	59.9	61.6
a 食料・非アルコール飲料	2,576	2,808	4.9	9.0	8.6	9.3
b アルコール飲料・たばこ	349	368	3.8	5.5	1.2	1.2
c 被服・履物	601	613	0.1	2.0	2.0	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	4,215	4,193	△1.5	△0.5	14.2	13.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	675	739	0.6	9.5	2.3	2.4
f 保健・医療	1,606	1,649	3.2	2.7	5.4	5.5
g 交通	1,983	2,075	△5.4	4.7	6.7	6.9
h 通信	604	679	△1.5	12.5	2.0	2.2
i 娯楽・レジャー・文化	1,302	1,466	2.3	12.6	4.4	4.8
j 教育	261	239	△5.4	△8.5	0.9	0.8
k 外食・宿泊	1,206	1,340	4.1	11.1	4.0	4.4
l その他	2,475	2,448	4.0	△1.1	8.3	8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	278	285	3.6	2.5	0.9	0.9
2 政府最終消費支出	5,210	5,203	2.9	△0.1	17.5	17.2
3 市内総資本形成	4,438	5,275	1.8	18.9	14.9	17.5
(1) 総固定資本形成	4,918	5,048	△5.3	2.6	16.5	16.7
a 民間	3,928	4,058	△5.8	3.3	13.2	13.4
b 公的	990	990	△3.1	0.0	3.3	3.3
(2) 在庫変動	△480	227	42.3	147.3	△1.6	0.8
a 民間	△426	202	38.4	147.3	△1.4	0.7
b 公的	△54	26	61.2	147.4	△0.2	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	2,004	842	△37.5	△58.0	6.7	2.8
5 名目市内総生産(支出側)	29,782	30,222	△2.6	1.5	100.0	100.0

## 6 相互関連

図3 相互関連図（平成28年度）

		5兆4,158億円				
生 産 面 分 配 面 支 出 面	1 市内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物 3兆222億円			中間投入 2兆3,937億円	
	2 市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値) 3兆222億円				
	3 市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	3兆2,338億円				
		市外からの 所得(純) 2,116億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆1,578億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円	固定資本減耗 6,427億円
	4 市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	2兆3,795億円				
		市内雇業者報酬 1兆4,950億円		営業余剰・ 混合所得 6,628億円	生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円	
	5 市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	2兆1,578億円				
		市内雇業者報酬 1兆4,950億円		営業余剰・ 混合所得 6,628億円		
	6 市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	2兆3,694億円				
		市外からの 所得(純) 2,116億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆1,578億円			
	7 市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	3兆222億円				
	市内雇業者報酬 1兆4,950億円		営業余剰・ 混合所得 6,628億円	生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円	固定資本減耗 6,427億円	
8 市民所得 【NI】 (要素費用表示)	2兆3,694億円					
	市民雇業者報酬 1兆6,556億円	財産所得 1,418億円	企業所得 5,720億円			
9 市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	3兆2,338億円					
	市民所得(要素費用表示) 2兆3,694億円		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金 2,217億円	固定資本減耗 6,427億円		
10 市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	3兆222億円					
	民間最終 消費支出 1兆8,902億円	政府最終 消費支出 5,203億円	総固定資本形成 5,048億円	在庫変動 227億円	移出入(純)・ 統計上の不突合 842億円	
11 市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	3兆2,338億円					
	市外からの 所得(純) 2,116億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆222億円				

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) \* 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) \* 市民所得 … NI(National Income)